

第六次千葉県障害者計画指標(案)

中分類での位置づけ	No.	第六次計画(案)	所管	国		県 第五次	現状値	目標値			目標値設定の考え方
				指針	計画		H28又はH27	H30	H31	H32	
(1)就労支援・定着支援の体制強化	1	福祉施設利用者の一般就労への移行実績	障	○	○	継続	736人	925人	1,020人	1,110人	【指針】 平成32年度中に平成28年度実績の1.5倍以上が福祉施設から一般就労へ移行することを基本とする。 【指標設定の考え方】 指針のとおり 736人×1.5＝1,104人≒1,110人 1,110人－736人＝374人÷4年間≒94人 各年度94名ずつ増加するとして設定(端数は調整)
	2	就労移行支援事業の利用者数	障	○	○	継続	1,686人	1,860人	1,945人	2,025人	【指針】 平成32年度末における就労移行支援事業の利用者数を平成28年度末の利用者数から2割以上増加することを目指す。 【指標設定の考え方】 指針のとおり 1,686人×1.2≒2,025人 2,025人－1,686人＝339人÷4＝85人 各年度85人ずつ増加するとして設定(端数は調整)
	3	就労移行率が30%以上の就労移行支援事業者数の割合	障	○		継続	47%	50%	50%	50%	【指針】 平成32年度末において就労移行支援事業の利用者のうち就労移行率が30パーセント以上の事業所を全体の5割以上とすることを目指す。 【参考データ】 H28実績:62/130か所＝47% 【指標設定の考え方】 指針のとおり
	4	就労移行支援事業及び就労継続支援事業の利用者の一般就労への移行者数	障	○		継続	723人	905人	995人	1,085人	【指標設定の考え方】 No.1に準じて数値を設定する。 723人×1.5＝1,084人≒1,085人 1,085人－723人＝362人÷4年間≒90人 各年度90人ずつ増加するとして設定(端数は調整)
	5	職場定着率（就労定着支援事業による支援を開始した時点から1年後の職場定着率を8割以上とすることを基本）	障	○	○	新規	—	—	80%	80%	【指針】就労定着支援による支援開始1年後の職場定着率を8割以上とすることを基本とする。 【指標設定の考え方】 指針のとおり
	6	就労定着支援の利用者	障	○		新規	—	357人	534人	692人	【検討データ】 市町村の障害福祉サービス等の見込量調査結果 H30:357人 H31:534人 H32:692人 就労移行等実態調査の定着支援の結果 H25:387人 H26:422人 H27:313人 【指標設定の考え方】 市町村の調査結果と整合を図る。
	7	障害者高等技術専門校の就職率	産		○	継続	78%	80%	80%	80%	【指標設定の考え方】 平成30年4月の法定雇用率引き上げを前に、障害者の就業意欲と企業の雇用意欲が高まり、訓練を受けずに就職するケースが増えたことなどから、校の入校者数自体が減少傾向であるうえ、近年複合障害を持つ方の受入を促進しており、就職が難しいケースが増えているため、28年度実績と同等の数値を目標とする。
	8	委託訓練事業の受講者数	産	○		継続	162人	200人	200人	200人	【指標設定の考え方】 過去3年間(H26～H28)の平均192人を超える数値を設定する。

	9	福祉施設から公共職業安定所へ誘導する福祉施設利用者数【新規誘導者数】	障	○		新規	420人	470人	500人	530人	【指標設定の考え方】 No.11と同じ割合で増加すると設定する。（端数は調整）
	10	福祉施設から障害者就業・生活支援センターへ誘導する福祉施設利用者数	障	○	○	新規	380人	国障害者基本計画の目標値が検討中であるため、国の目標値の発表を待って設定する。			
	11	福祉施設利用者のうち公共職業安定所の支援を受けて就職する者の数	障	○	○	新規	490人	550人	585人	620人	【検討データ】 H25→H28の公共職業安定所の支援を受けて就職した障害者の平均増加率 1.06 【指標設定の考え方】 各年度で1.06倍ずつ増加すると設定する。（端数は調整）
	12	従業員４５．５人以上規模の企業で雇用される障害のある人の数	産		○	継続	9,277人	10,200人	10,450人	10,700人	【指標設定の考え方】 国の障害者基本計画関連成果目標を参考とし、年約2.5%の増加と想定した
	13	従業員４５．５人以上規模の企業で雇用される精神障害のある人の数	産			継続	936.5人	1,350人	1,540人	1,730人	【指標設定の考え方】 ⑫に対する精神障害者の雇用割合が年約1.5%増加と想定した
	14	障害者雇用率を達成した公的機関の割合	産		○	継続	86.80%	100%	100%	100%	【指標設定の考え方】 障害者雇用促進法の定めによるため
(2)障害者就業・生活支援センターの運営強化	15	障害者就業・生活支援センター登録者の就職件数	障		○	変更	686人	745人	775人	805人	【国基本計画】 平成34年度までに1.26倍の増を目指す。 【指標設定の考え方】 国基本計画を準用し、平成34年度の人数を算出する。 686人×1.26≒864人 各年度均等に増加すると設定する。 864人-686人＝178人÷6年間≒30人 算出された各年度の目標値は端数調整する。
	16	障害者就業・生活支援センター登録者のうち精神障害者の職場定着率	障		○	新規	71.5%	72.7%	73.3%	73.9%	【国基本計画】 平成34年度に75% 【指標設定の考え方】 国基本計画を準用し、平成34年度までに75%目指すこととし、各年度均等に増加することとする。 75%－71.5%5＝3.5%÷6年間≒0.6%
(3)障害のある人を雇用する企業等への支援	17	企業支援員の支援企業数	産			新規	4,877社	6,000社	6,600社	7,200社	【指標設定の考え方】 現在の16人体制になってからの1年度の新規訪問企業数の平均(約600)数を増加と見込み、設定する。
	18	従業員４５．５人以上規模の企業で雇用される障害のある人の数【再掲】	産		○	継続	9,277人	10,200人	10,450人	10,700人	【指標設定の考え方】 国の障害者基本計画関連成果目標を参考とし、年約2.5%の増加と想定した
	19	従業員４５．５人以上規模の企業で雇用される精神障害のある人の数【再掲】	産			継続	936.5人	1,350人	1,540人	1,730人	【指標設定の考え方】 ⑫に対する精神障害者の雇用割合が年約1.5%増加と想定した
(4)支援機関や関係機関の根とワークの構築及び情報共有化	20	ネットワーク構築のための会議を開催した圏域数	障			継続	16圏域	16圏域	16圏域	16圏域	【指標設定の考え方】 全圏域で実施
(5)福祉施設等で生産活動・福祉的就労を行う障害のある人の賃金向上への取組の推進	21	就労継続支援B型の平均工賃月額	障		○	継続	13,769円	工賃向上支援チームで検討する【1月中に最終案を作成する予定】			
	22	就労継続支援A型事業所が条例の基準を満たしている割合	障			新規	—	—	—	100%	【指標設定の考え方】 本計画中に全ての事業所が基準をクリアすることを目指す。
	23	県内官公需実績（県及び市町村）	障		○	継続	147,139千円	工賃向上支援チームで検討する【1月中に最終案を作成する予定】			
(6)障害のある人の自らの価値観に基づいた就労の選択を尊重した支援											